

# 四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成24年3月1日

至 平成24年5月31日

スタ一精密株式会社

第88期第1四半期（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年7月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
2 その他 .....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	9,123,300	9,686,836	41,654,208
経常利益 (千円)	605,986	514,721	4,025,157
四半期(当期)純利益 (千円)	261,442	523,530	2,426,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	824,031	1,769,603	1,942,350
純資産額 (千円)	37,446,516	38,210,011	36,980,115
総資産額 (千円)	50,519,824	53,521,630	51,924,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.07	12.44	56.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.7	70.3	70.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第87期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 第87期及び第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済は債務問題の影響から全体として低調に推移しました。また、アジア経済は持ち直しの国もみられるなか、中国は成長のペースが鈍化しました。一方、わが国経済は、震災の影響から回復の動きがみられました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業では、景気に不透明感があるものの米国市場や欧州市場などの需要は底堅く推移しました。特機事業では、米州市場の需要は堅調だったものの、中国市場は景気減速の影響から市況は悪化しました。また、精密部品事業では、納入先の腕時計・自動車メーカーの生産増加が続きました。

このような状況のなか、当グループでは欧米市場とともに、成長が見込まれるアジアや南米などの新興国市場を重視し、生産・販売体制の強化や新製品の開発などを進めました。工作機械事業では、自動車メーカーの生産の増加に伴い国内や米国、アジア市場で設備投資が堅調に推移し売上を伸ばしましたが、欧州市場では債務問題による先行き懸念もあり、売上は減少しました。特機事業では、北米、南米や国内でPOS市場向けを中心にサーマル製品の売上を伸ばすことができました。また、精密部品事業では、腕時計部品の売上が引き続き増加しましたが、非時計部品の売上は全体としては前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は96億8千6百万円(前年同期比6.2%増)となりました。利益につきましては、経費の増加などもあり、営業利益は4億3千9百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は5億1千4百万円(前年同期比15.1%減)となりましたが、特別損益で投資有価証券売却益などを計上したことから、四半期純利益は5億2千3百万円(前年同期比100.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンターの売上は、米州市場ではPOS市場向けを中心にサーマル製品が堅調に推移し、欧州市場では債務問題による影響を受けながらも前年同期並みを確保しました。また、国内市場も、POS市場向けを中心にサーマル製品が売上を伸ばしましたが、アジア市場では中国の経済成長の鈍化などにより、ドットインパクト製品の売上が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は19億1千万円(前年同期比1.8%増)となりましたが、営業利益は1千6百万円(前年同期比86.8%減)となりました。

#### (コンポーネント事業)

当事業では、当期末の事業終息に向けて顧客への供給責任を果すべく、最終出荷要求への対応や事業譲渡先への移管作業を進めるなか、車載市場向けは、自動車メーカーの生産増加や原材料の値上がりに伴う売価の改定などもあり、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は8億3千1百万円(前年同期比8.6%増)、営業損益は1億2千2百万円の損失(前年同期は1億9千3百万円の損失)となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、欧州の財政・金融への懸念が増し、米国や中国経済にも不透明感があるものの、受注環境は底堅く推移しました。

このような状況のなか、米国市場では、医療関連に加え自動車関連の設備投資が進み、売上を伸ばしました。アジア市場では、東アジアにおいては円高による買い控えがみられたものの、東南アジアにおける自動車、自動二輪関連先などの設備投資が活発で、売上は堅調に推移しました。また、国内市場では、自動車メーカーの生産回復などにより売上を伸ばしました。一方、主力の欧州市場は市況が低迷したこともあり、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は58億3千9百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は8億4千3百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、日本製腕時計の販売は全体として堅調に推移したことや、前年同期は震災の影響があったため、売上は増加しました。非時計部品では、海外のカーオーディオ向け部品が好調に推移し、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は国内向けの売上が減少したものの、海外ではタイの洪水の復興に伴うメーカーの増産対応もあり、非時計部品全体の売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は11億5百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は1億6千9百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

なお、昨年洪水の被害を受けたタイ・アユタヤの生産拠点は、8月の完全復旧に向けて作業を進めております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は535億2千1百万円となり、前期末に比べ15億9千6百万円増加しました。資産は、たな卸資産や有形固定資産などが増加しました。負債は、仕入債務は減少したものの流動負債のその他の増加などにより、前期末に比べ3億6千6百万円増加しました。純資産は、為替換算調整勘定の改善などにより、前期末に比べ12億2千9百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は4億4千9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年7月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,033,234	47,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,033,234	47,033,234	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	—	47,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,957,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,027,600	420,276	—
単元未満株式	普通株式 48,434	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,033,234	—	—
総株主の議決権	—	420,276	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,957,200	—	4,957,200	10.54
計	—	4,957,200	—	4,957,200	10.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,640,635	15,674,653
受取手形及び売掛金	9,849,556	9,777,602
有価証券	413,096	199,502
商品及び製品	7,038,252	7,956,188
仕掛品	2,458,476	2,507,872
原材料及び貯蔵品	1,882,077	1,903,735
繰延税金資産	178,854	297,445
その他	939,938	1,102,853
貸倒引当金	△98,702	△74,272
流動資産合計	38,302,185	39,345,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,546,363	4,671,084
機械装置及び運搬具（純額）	2,459,619	2,718,699
工具、器具及び備品（純額）	568,111	570,238
土地	2,614,327	2,663,572
リース資産（純額）	55,452	61,775
建設仮勘定	45,262	124,583
有形固定資産合計	10,289,136	10,809,953
無形固定資産		
その他	380,014	355,162
無形固定資産合計	380,014	355,162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,041,300	2,136,396
繰延税金資産	301,598	312,789
その他	610,782	561,747
貸倒引当金	△60	—
投資その他の資産合計	2,953,621	3,010,933
固定資産合計	13,622,772	14,176,049
資産合計	51,924,958	53,521,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,554,386	7,101,520
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	18,315	20,083
未払法人税等	422,660	313,642
賞与引当金	702,890	494,379
役員賞与引当金	—	15,000
その他	3,840,114	5,002,788
流動負債合計	14,538,367	14,947,413
固定負債		
リース債務	39,245	43,952
退職給付引当金	33,150	33,010
その他	334,080	287,243
固定負債合計	406,475	364,206
負債合計	14,944,842	15,311,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	23,257,497	23,234,040
自己株式	△4,709,786	△4,709,945
株主資本合計	45,146,168	45,122,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,296	△112,060
為替換算調整勘定	△8,692,256	△7,379,497
その他の包括利益累計額合計	△8,668,960	△7,491,557
新株予約権	10,668	18,108
少数株主持分	492,238	560,909
純資産合計	36,980,115	38,210,011
負債純資産合計	51,924,958	53,521,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	9,123,300	9,686,836
売上原価	5,790,253	6,363,415
売上総利益	3,333,047	3,323,420
販売費及び一般管理費	2,851,625	2,883,567
営業利益	481,421	439,853
営業外収益		
受取利息	34,566	32,197
受取配当金	—	2,700
為替差益	89,525	33,285
特許収入	4,977	13,614
雑収入	19,069	25,159
営業外収益合計	148,138	106,957
営業外費用		
支払利息	2,678	6,204
投資有価証券評価損	20,190	21,723
雑損失	705	4,161
営業外費用合計	23,574	32,089
経常利益	605,986	514,721
特別利益		
固定資産売却益	20,854	2,572
投資有価証券売却益	—	525,000
特別利益合計	20,854	527,572
特別損失		
固定資産処分損	1,144	3,421
投資有価証券評価損	—	37,946
特別退職金	—	320,826
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,675	—
特別損失合計	24,820	362,194
税金等調整前四半期純利益	602,020	680,099
法人税、住民税及び事業税	186,466	212,636
法人税等調整額	132,586	△90,994
法人税等合計	319,052	121,642
少数株主損益調整前四半期純利益	282,967	558,457
少数株主利益	21,525	34,927
四半期純利益	261,442	523,530

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282,967	558,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,609	△135,356
為替換算調整勘定	694,673	1,346,501
その他の包括利益合計	541,064	1,211,145
四半期包括利益	824,031	1,769,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,345	1,700,932
少数株主に係る四半期包括利益	41,686	68,670

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成24年3月1日  
 至 平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費 361,800千円	減価償却費 381,108千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	473,839	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	546,987	13.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	コンポーネ ント事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,876,344	765,396	5,468,939	1,012,620	9,123,300	—	9,123,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,876,344	765,396	5,468,939	1,012,620	9,123,300	—	9,123,300
セグメント利益 又は損失(△)	121,730	△193,323	828,341	160,769	917,518	△436,096	481,421

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	コンポーネ ント事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,910,962	831,057	5,839,770	1,105,045	9,686,836	—	9,686,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,910,962	831,057	5,839,770	1,105,045	9,686,836	—	9,686,836
セグメント利益 又は損失(△)	16,059	△122,140	843,338	169,410	906,668	△466,815	439,853

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益	6円07銭	12円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	261,442	523,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	261,442	523,530
普通株式の期中平均株式数(株)	43,076,323	42,075,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

スター精密株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。